

令和5年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

令和5年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農山村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評価コメント
			R3	R4	R5		
島根県	雲南市	雲南市農林産物販売促進協議会	●	●	■	A	実施された事業の内容は、おおむね目標が達成されたと評価する。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A…優良 B…良好 C…低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である小林健治氏から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

小林 健治

【意見聴取の概要】

令和5年度における本事業の取り組みは、実施計画どおり適切に実施されており、天候不順等の要因により事業目標の一部に目標値を下回るものもあったが、概ね目標は達成されている。

今後も本事業で得られた成果を生かして、継続して販売拡大を図る取り組みを行っていただきたい。

農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 評価シート

1. 事業実施主体(評価者)	雲南省農林産物販売促進協議会		事業開始年度	目標年度	事業実施期間(令和5年度)					
2. 取組振興山村名	大東町・木次町・三刀屋町・吉田町・掛合町		令和3年度	令和5年度	令和5年7月3日～令和6年3月31日					
3. 事業費(うち国費)	9, 373, 533 円(9, 373, 533円)									
4. 第三者氏名	小林 健治		教育機関 関係者	産業界 関係者	マスコミ 関係者	農林水産業 関係者	消費者	その他		
5. 事業評価										
総合評価										
<input type="checkbox"/> 取組の実施状況や目標の達成に必要な取組が十分に行われたか。 (①から④までを踏まえた総合的な評価)			<small>(評価理由及び助言等のコメント)</small> 令和5年度における本事業の取り組みは、実施計画どおり適切に実施されており、天候不順等の要因により事業目標の一部に目標値を下回るものもあったが、概ね目標は達成されている。 今後も本事業で得られた成果を生かして、継続して販売拡大を図る取り組みを行っていただきたい。							
評 価 (該当に○)	(A)	(B)	(C) 重点指導対象							
① 取組状況										
<input type="checkbox"/> 目標の達成に資するための取組が行われたか。			<small>(評価理由及び助言等のコメント)</small> ブランド米の認知度向上のため広島県内の販売促進を図ったほか、プランディング調査結果を踏まえて、県内でのフランチャイズ店舗創出に向けてPOP提供等が行われている。産直事業については、集客UPに向けた情報発信、集客イベントの実施や販路開拓への取り組みを行っており、販売拡大に繋がっていると思われる。また、商品開発プロジェクトにより、地元原材料を活用した新商品を開発を行っており、今後販売を予定している。市産木材の利用拡大については、本事業で開発された新商品を展示会に出展するなど、販路拡大に向けた活動を行っている。以上のことから目標の達成に資する取組みは行われていると評価する。							
評 価 (該当に○)	(A)	(B)	(C) 重点指導対象							
② 事業実績										
<input type="checkbox"/> 事業実施計画の目標は達成できているか。			<small>(評価理由及び助言等のコメント)</small> ブランド米の販売金額は、高温障害の影響もあり、認定量が大きく減少し、それに伴って販売金額も大きく減少してしまった。生産量を安定化する取り組みが必要である。しかし、販売店舗数は着実に増加しており、今後の販売拡大に期待が持てる。産直事業の販売金額は、昨年に引き続き前年度を上回っており、販売促進の取り組みが成果に結びついている。木材商品については、引き続き販路拡大の取り組みと開発商品の販売及び試作品の試験運用が進められており、継続的な売り上げ向上に向けた取り組みがなされている。以上のことから目標は達成されていると評価する。							
評 価 (該当に○)	(A)	(B)	(C) 重点指導対象							
③ 実施体制										
<input type="checkbox"/> 事業実施主体の取組体制は十分に機能したか。			<small>(評価理由及び助言等のコメント)</small> 協議会の構成員が連携して事業に取り組まれており、十分に機能していると評価する。							
評 価 (該当に○)	(A)	(B)	(C)							
④ その他										
特になし										

※複数名の学識経験者等第三者から意見聴取している場合、第三者間で調整した意見結果を記載する。